

第 21 期（2012 年度）SC 経営士一次試験問題

経済一般に関する常識問題


時間 45 分 点数配分 75 点

注意事項

1. はじめに、氏名・ふりがな・受験番号（4 桁）を記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
3. 各問題とも解答の中から最も適切な番号を選び、解答用紙の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ずHBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、 の中を正確にぬりつぶしてください。（ボールペンは不可）
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムで、きれいに消し、消しくずを残さないでください。
6. 所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

<記入上の注意>

・マークの仕方

〔良いマーク〕 

〔悪いマーク〕

チェック 斜め 短い 細い ハミ出し うすい 小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点 10点〉（解答番号は〔 1 〕から〔 10 〕）

経済連携協定に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

地域間の貿易のルール作りに関しては、従来は世界貿易機関（〔 1 〕）における多国間交渉の形がとられていたが、多国間の交渉をひとつひとつつなすには多くの時間と労力がとられるというデメリットがあった。

〔 1 〕のラウンド交渉を補完する取り組みとして登場した経済条約のひとつが、経済連携協定（〔 2 〕）である。自由貿易協定（〔 3 〕）を柱としており、関税撤廃など通商上の障壁の除去だけでなく、締結国間での経済取引の円滑化、経済制度の調和およびサービス・投資・〔 4 〕など、さまざまな経済領域での連携強化・協力促進を含めた条約となっている。

近年の話題は、環太平洋戦略的経済連携協定（〔 5 〕）だ。これは、2006年に〔 6 〕・ブルネイ・チリ・ニュージーランドの4カ国が加盟して始動し、その後加盟を表明した〔 7 〕が中心となり、〔 8 〕年を目途に加盟国間における〔 9 〕の関税を撤廃するという協議が進められている。日本も2010年、当時の〔 10 〕首相が参加表明して以降、政界・経済界で議論が活発化している。

語群

1	1	WWA	2	GATT	3	GES
	4	WTO	5	WTA		
2	1	ESP	2	EPS	3	EPA
	4	EPP	5	EBS		
3	1	EFA	2	FTA	3	FPS
	4	FFA	5	ESTA		
4	1	電子商取引	2	金融	3	保険
	4	建設	5	医療		
5	1	PPP	2	TPP	3	PFI
	4	TCP	5	PISA		
6	1	ベトナム	2	マレーシア	3	インドネシア
	4	タイ	5	シンガポール		
7	1	中国	2	韓国	3	米国
	4	ロシア	5	カナダ		
8	1	2015	2	2020	3	2025
	4	2030	5	2035		
9	1	工業品	2	農産物	3	知的財産
	4	金融	5	全品目		
10	1	小泉 純一郎	2	安倍 晋三	3	麻生 太郎
	4	菅 直人	5	野田 佳彦		

【第2問】〈配点 10点〉（解答番号は から ）

人口に関する次の記述のうち、正しいものには1、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

「世界人口白書2011（国連人口基金）」によると、世界の人口は2011年に70億人に達し、今後15年以内でさらに10億人増加する見込みである。

日本の人口は出生高位推計でも2054年には1億人を割るとされ、長期的にみると減少傾向にある（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」）。

厚生労働省が発表した『平成22年度「出生に関する統計」の概況』によると、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は、2000年以降一貫して低下傾向にある。

「平成22年国勢調査（総務省統計局）」によると、5年前の前回調査と比較して65歳以上の人口は約14%減少し、総人口に占める割合も約23%から20%に低下している。

2006年12月に国土交通省は観光立国推進基本法を成立させ、2007年1月1日より施行、観光立国日本を宣言した。訪日外国人旅行者数を2010年現在の861万人から、2016年に1,800万人まで伸ばそうという計画である。

【第3問】〈配点 10点〉（解答番号は から ）

米国の連邦準備制度に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

連邦準備制度（）はアメリカ合衆国の中央銀行制度を司る企業体で、を本部とする連邦準備制度理事会が、全国の主要都市に散在する連邦準備銀行（FRB）を統括する私立銀行群である。この「準備」とは準備のことを意味する。

2012年8月現在の連邦準備制度理事会の議長は氏であり、2006年2月から務めている。

の主要業務としては、市中銀行の監督と規制、金融政策の実施、支払制度の維持、即時グロス決済資金移動ネットワーク（）の運営、財務省証券の売買などがある。

語群

16	1	FBI	2	FRS	3	FDA
	4	FTC	5	FAA		

17	1	ワシントンDC	2	ニューヨーク	3	ボストン
	4	シカゴ	5	ボルチモア		

18	1	貸付金	2	借入金	3	引当金
	4	剰余金	5	預金		

19	1	アラン・グリーンSPAN	2	ポール・クルーグマン	3	ベン・バーナンキ
	4	ジョセフ・E・スティグリッツ	5	ウォーレン・バフェット		

20	1	FIFA	2	FICA	3	IFRS
	4	Fedwire	5	FDIC		

【第4問】〈配点 10点〉（解答番号は から ）

EUの経済危機に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

ギリシャの財政危機は、2009年10月同国の政権交代において、 に対する財政赤字の比率がこれまでの公表値（5%程度）より実際は高い（ %以上）ことをギリシャ政府が発表したことに端を発した。2010年5月、ギリシャが2012年までの財政再建目標を提出することを条件にEUと が緊急融資を行った。しかし、2011年10月には目標未達となる見通しをギリシャが発表したため、同国の国債を大量に抱える欧州大手銀行が株価暴落の後、破綻し、ユーロ安も加速するなど、EU全体の危機に発展した。その後、追加融資やギリシャ国債の50%割引など支援策を続けているが、ギリシャ国内の政情不安定やEUに対する反発の声などもあり、先行きは不透明なままである。

ギリシャの財政危機で問題となった に対する財政赤字の比率が高い国は、ギリシャ以外にも存在している。2011年の比率でみると、例えば の13.1%、 の8.5%などだ。ちなみに同年のギリシャの比率は9.1%となっている。

このように、ギリシャから発火した財政危機の問題がEU加盟各国に飛び火していることも、ユーロの信用不安を払拭する抜本的な解決策がみえてこない一因となっている。

語群

21	1	国債	2	税込	3	GDP
	4	貿易収支	5	総資産		

22	1	8	2	10	3	12
	4	14	5	16		

23	1	IMF	2	OECD	3	G8
	4	世界銀行	5	ODA		

24	1	イギリス	2	アイルランド	3	ドイツ
	4	デンマーク	5	ベルギー		

25	1	フランス	2	オランダ	3	スウェーデン
	4	ハンガリー	5	スペイン		

【第5問】〈配点 10点〉（解答番号は から ）

日本経済の現状に関する次の記述のうち、正しいものには1、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

内閣府によると、日本の国内総生産（GDP）の名目ベースの金額は2010年度で約470兆円であるが、国際的には同じ年に中国に抜かれ第3位となった（1位は米国）。

2011年12月最終営業日の日経平均株価の終値は8,455円、日銀の基準割引率および基準貸付利率（従来 of 公定歩合）は0.30%と歴史的な低水準にあり、いずれも2000年以降の最低値となっている。

国土交通省より毎年発表される地価の公示価格をみると、全用途における地方平均の地価の変動率に関して2000年以降プラスに転じた年はない。

財務省によると、日本の公債残高は2012年3月末現在で約1,000兆円であるが、米国やEUと比較して財務体質は健全であることから、格付け会社のスタンダード&プアーズ社（S&P）は2011年1月に日本国債の格付けをAAからAA+へと引き上げた。

2012年3月に発表された日本銀行「資金循環統計（2011年10-12月期）」によると、2011年12月末の日本の家計金融資産は約1,483兆円であり、前年比は0.4%減である。

【第6問】〈配点 5点〉（解答番号は から ）

エネルギーとITに関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

日本のエネルギー自給率（国内で使われるエネルギーを国内の資源でまかなえる割合）は %といわれ、以前から安定的にエネルギーを確保し供給する必要に迫られてはいたが、その後2011年3月に発生した東日本大震災による福島第一原発事故の影響もあり、代替エネルギーの問題も含めてその必要性はますます高まっている。

その中で注目を集めているのが次世代送電網（ ）である。 は、ITを使って電力の流れを需要・供給の両側から制御するもので、これが普及すれば電力の消費量をリアルタイムに把握することができ、無駄のない電力の供給や水力、 、風力など、自然環境の中で発生する再生可能で枯渇しないいわゆる再生可能エネルギーの効果的な利用も可能になると期待されている。

また、ITを活用して業務用ビルなどのエネルギーを管理するシステムを という。これは、ビルのエネルギー状況を把握し制御することで、ビル内の快適な環境を維持しながら省エネを推進するものである。

こうしたITの駆使による電力有効活用の結果、家庭やオフィスのエネルギー効率を高めCO₂排出量を減らすなど、環境に配慮した次世代都市を といい、全国各地域で実現に向けた実証事業がスタートしている。

語群

31	1	2	2	4	3	6
	4	8	5	10		

32	1	スマートグリッド	2	クラウドコンピューティング	3	スマートフォン
	4	ネットグリッド	5	ネットフィッシング		

33	1	石油	2	石炭	3	太陽光
	4	オイルサンド	5	天然ガス		

34	1	B2B	2	HEMS	3	CALS
	4	ISDN	5	BEMS		

35	1	スマートメーター	2	ソリューションシティ	3	ソーシャルネットワーキングシステム
	4	スマートシティ	5	スモールガバメント		

【第7問】〈配点 10点〉（解答番号は から ）

通貨に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

近年のドル＝円相場の推移をみると、2007年夏の米国サブプライムローン問題を契機に円高が進行し、2008年3月には1ドル＝100円を割り込んだ。その後も円高は進行し、2008年9月のリーマンショックの際には90円も割り込み80円台となった。さらに、2009年の政府系金融企業の債務支払い繰延べの要請が明らかとなったことで金融不安が生じた、いわゆる や2010年のギリシャ経済危機をきっかけとしたユーロの大幅下落などから円の独歩高は継続し、2011年3月には東日本大震災により保険会社が海外資産を円に変える動きが高まるなどの憶測からついに円は70円台を記録し、2011年8月にはスタンダード&プアーズ（S & P）による史上初の 国債格下げがあったこともあり、2011年10月には1ドル＝ 円32銭と戦後最高値を更新した。2012年に入ってから米国の経済不況に伴う金融緩和策の長期化やEUにおけるユーロ信用不安により円高基調は続いている。

一方、 も最近注目されている。これは、鉱物資源や農産物などの市況商品を産出し、それらを主要な輸出品としている国の通貨をいい、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、 、ノルウェークローナなどがある。これら資源国通貨はインフレに強い反面、原油価格や金価格など商品市場に大きな影響を受けることや輸入国の景気に大きく左右されることなどから、全体的に値動きが激しいという特徴がある。

語群

36	1	ブラックマンデー	2	ドバイショック	3	タイバーツ危機
	4	ロシア経済危機	5	ブラジルハイパーインフレ		

37	1	米国	2	日本	3	中国
	4	ドイツ	5	ポルトガル		

38	1	78	2	75	3	72
	4	70	5	67		

39	1	国際決済通貨	2	基軸通貨	3	資源国通貨
	4	G3通貨	5	避難先通貨		

40	1	中国元	2	インドルピー	3	英国ポンド
	4	スイスフラン	5	南アフリカランド		

【第8問】〈配点 10点〉（解答番号は から ）

消費税に関する次の記述のうち、正しいものには1、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

一般消費税が最初に導入された国はフランスで、その時期は1954年であるが、前身は1917年に導入された支払い税である。その後、1920年に売上税、1936年に生産税と名称を変更しながら現在の形となった。

ヨーロッパ諸国においては消費税率の高い国が多いが、これはEUの首脳会議たる欧州理事会において標準税率を20%以上にすることが定められているためであり、税率20%から25%までの国が多く国民の負担は重い。また、15%以下の税率の国家は存在しない。

英国においては世界同時不況への対策のため、2008年12月から2009年12月までの間の時限措置として標準税率を17.5%から15%へ2.5%引き下げたが、2011年1月には20%に引き上げた。

日本においては1989年4月に税率3%で消費税が導入され、1997年4月、税率が5%に引き上げられた。税率5%は先進国の中でも最も低水準にあるとされ、2014年4月に10%、2015年10月には15%にそれぞれ税率が引き上げられることが既に決まっている。

フランスやイギリスのように消費税率が高い国ほど直間比率（税収入に占める直接税と間接税の割合）における間接税の割合が高い。米国の税制は直接税を中心としており、全体の92%を直接税がしめている。消費税は国税ではなく、州が独自に消費税率を設定して徴収している。